

平成23年度
茨城県の財務諸表

茨城県総務部
平成24年12月

目 次	頁
I はじめに -----	1
II 財務諸表の概要 -----	2
1 財務書類の種類	
2 財務書類の相関関係	
III 普通会計の財務諸表 -----	3
1 作成の基準	
2 貸借対照表の概要 -----	3
(1) 貸借対照表とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 貸借対照表の状況	
(4) 貸借対照表による財務分析	
3 行政コスト計算書の概要 -----	9
(1) 行政コスト計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 行政コスト計算書の状況	
(4) 行政コスト計算書による財務分析	
4 純資産変動計算書の概要 -----	13
(1) 純資産変動計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 純資産変動計算書の状況	
5 資金収支計算書の概要 -----	16
(1) 資金収支計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 資金収支計算書の状況	
IV 県連結の財務諸表 -----	19
1 作成の基準	
2 連結貸借対照表の概要	
3 連結行政コスト計算書の概要	
4 連結純資産変動計算書の概要	
5 連結資金収支計算書の概要	
V 施設別行政コスト計算書の概要 -----	24

I はじめに

茨城県では県民に分かりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、また、本県の財政状況の分析手法として、平成12年度（平成11年度決算）より、発生主義会計手法を導入し、国の研究会において示された作成基準を参考として、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書を作成、公表するとともに、平成13年度（平成12年度決算）には企業会計等をも含めた県全体のバランスシートを、平成17年度（平成16年度決算）から第三セクター等の関係団体を含めた県連結のバランスシートを作成、公表してきました。

さらに、平成21年度（平成20年度決算）からは、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）で財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を要請されたことを受け、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日総務省公表）で示された公会計基準である「総務省方式改訂モデル」（※）により財務諸表を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務諸表の充実に努めるとともに、財務諸表の分析等を通じ、県の財政状況に関する情報をよりわかりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

※「新地方公会計制度実務研究会報告書」により示された公会計基準として、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二方式が提案されましたが、本県では、41道府県（平成21年度決算時）が採用した「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

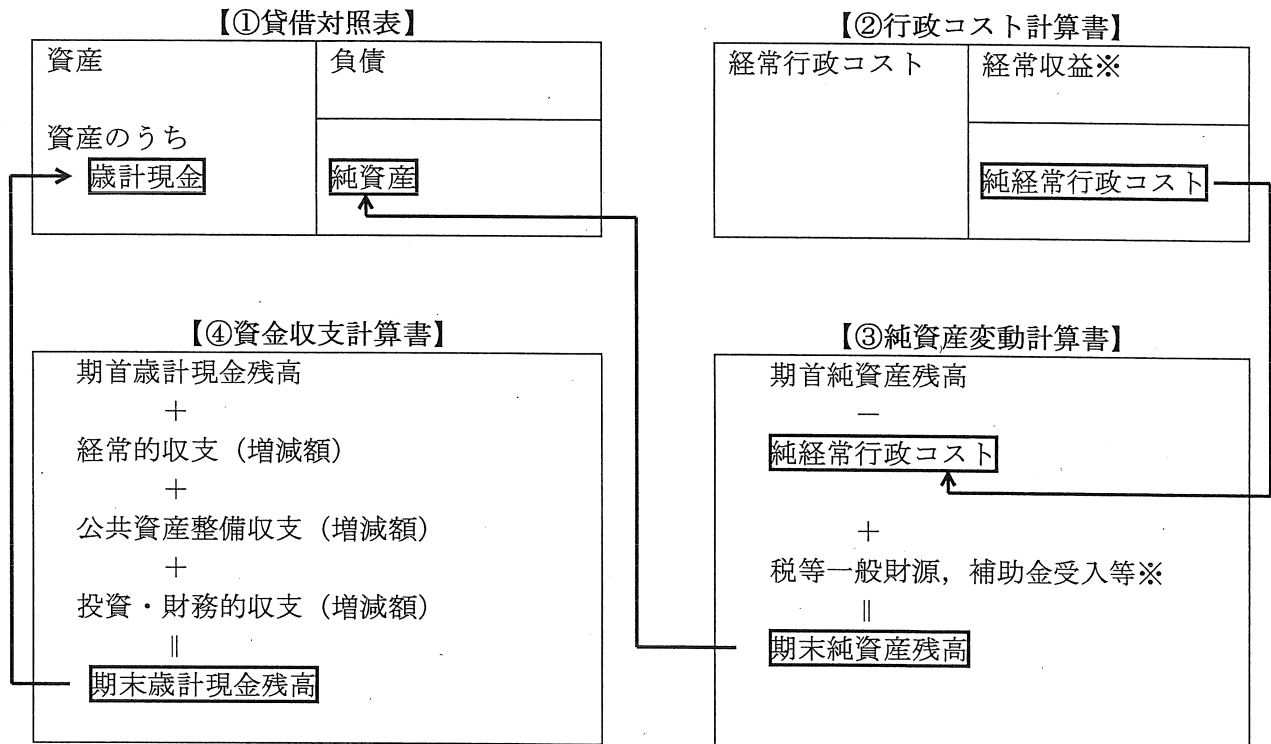
II 財務諸表の概要

1 財務書類の種類

企業会計的手法を活用した公会計基準である「総務省方式改訂モデル」により、本県の財政状況について、次の4種類の財務書類を作成しました。

①貸借対照表 (バランスシート)	…県が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、将来負担の状況を把握
②行政コスト計算書	…行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書	…貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 (キャッシュフロー)	…現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

2 財務書類の相関関係



※「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「経常行政コスト」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税金や補助金収入等は計上しないため、赤字となります(税金や補助金収入等は「純資産変動計算書」で計上)

Ⅲ 普通会計の財務諸表

1 作成の基準

(1) 対象となる会計

普通会計（一般会計及び以下の特別会計の合計）

物品調達、公債管理、市町村振興資金、鹿島臨海工業地帯造成事業（一部）、母子・寡婦福祉資金、中小企業事業資金、農業改良資金、公共用地先行取得事業、港湾事業（一部）、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金、都市計画事業土地区画整理事業（一部）、霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業の各特別会計

* 普通会計に含まれない一般会計の事業：工業団地等造成事業、県営農業集落排水事業

(2) 作成基準日

平成24年3月31日（平成23年度末）。ただし、出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日）の収支は基準日までに終了したものとして処理。

(3) 基礎数値

土地を除き、全国的に統計が整備された昭和44年度以降、平成23年度までの「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを使用。

2 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表とは

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債〔他人資本〕・純資産〔自己資本〕）で賄われてきたかを総括的に表示したものです。

- ・ 「負債」とは、地方債の発行など他人からの借入金により賄ったもので、将来支払が必要な債務であり、将来世代の負担となります。一方、「純資産」は、資産と負債の差額であり、これまでの税金や補助金等を財源として取得したものであるため、将来の支払負担を生じません。
- ・ 「資産」と「負債」を対比することにより、将来世代の負担状況や財政状況の安定性を把握することができます。

借方	貸方
資産 ・ 道路・学校などの公共資産 ・ 現金預金や貸付金などの債権	負債⇒将来支払が必要な債務 (将来世代の負担分) ・ 地方債など
	純資産⇒自己財源によるもので将来の支払負担を生じないもの (これまでの世代による負担分)

(2) 用語の定義等

① 公共資産の評価方法

ア 有形固定資産

学校、庁舎等の資産については、昭和44年度以降に取得した価額を基に、耐用年数ごとに残存価格をゼロとする定額法により減価償却を実施（耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。）。

また、土地については、時間の経過などで劣化しないことから減価償却は行わず固定資産の評価額により時価評価。

イ 売却可能資産

「未利用地一覧」として登録された資産（処分保留又は処分困難を除く。）について売却可能価格で計上。売却可能価格は、鑑定評価額その他、固定資産税評価額や再調達価格を活用。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 1,857,885,426
①生活インフラ・国土保全 2,532,996,115	(2) 長期未払金
②教育 439,425,416	①物件の購入等 13,981,826
③福祉 15,159,354	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 17,290,294	③その他 167,050
⑤産業振興 374,786,095	長期未払金計 14,148,876
⑥警察 28,566,446	(3) 退職手当引当金 324,522,009
⑦総務 135,701,483	固定負債合計 2,196,556,311
有形固定資産合計 3,543,925,203	
(2) 売却可能資産 7,592,032	2 流動負債
公共資産合計 3,551,517,235	(1) 翌年度償還予定地方債 202,617,040
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
2 投資等	(3) 未払金 3,163,781
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 34,554,308
①投資及び出資金 154,129,696	(5) 賞与引当金 18,031,212
②投資損失引当金 △ 8,550,267	流動負債合計 258,366,341
投資及び出資金計 145,579,429	
(2) 貸付金 176,814,906	負債合計 2,454,922,652
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 78,674,128	1 公共資産等整備国補助金 871,867,131
③土地開発基金 0	2 公共資産等整備一般財源等 2,160,192,600
④その他定額運用基金 3,978,783	3 その他一般財源等 △ 1,446,216,167
⑤退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 16,306,672
基金等計 82,652,911	純資産合計 1,602,150,236
(4) 長期延滞債権 41,871,112	
(5) 回収不能見込額 △ 30,713,460	
投資等合計 416,204,898	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 85	
②減債基金 56,006,027	
③歳計現金 29,886,465	
現金預金計 85,892,577	
(2) 未収金	
①地方税 3,543,436	
②その他 746,610	
③回収不能見込額 △ 831,868	
未収金計 3,458,178	
流動資産合計 89,350,755	
資産合計 4,057,072,888	負債・純資産合計 4,057,072,888

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	771,746,693 千円
②教育	15,678,819 千円
③福祉	64,743,947 千円
④環境衛生	24,535,154 千円
⑤産業振興	240,879,872 千円
⑥警察	0 千円
⑦総務	5,827,013 千円
計	1,123,411,498 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金	134,641,161 千円
②地方債	343,224,394 千円
③一般財源等	645,545,943 千円
計	1,123,411,498 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	40,508,458 千円
②債務保証又は損失補償	11,498,675,633 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	11,415,700,000 千円)
③その他	26,592,234 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,029,894,727千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	2,738,866,822 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	2,072,108,915
債務負担行為支出予定額	97,010,555
公営事業地方債負担見込額	201,830,651
一部事務組合等地方債負担見込額	0
退職手当負担見込額	359,076,317
第三セクター等債務負担見込額	8,840,384
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	1,279,156,516
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	68,926,444
地方債償還額等充当歳入見込額	155,629,685
地方債償還額等充当交付税見込額	1,054,600,387
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,459,710,306 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は1,105,531,757千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,318,642,885千円です。

- ② 投資及び出資金
市場価格のあるものは市場価格とし、そのほかは実質価格により算定。
連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は、実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上。
- ③ 貸付金
当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上。
- ④ 長期延滞債権
収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上。
- ⑤ 回収不能見込額
貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上。原則として、長期延滞債権から、回収不能実績率を乗じて回収不能見込額を算定。
※回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均
- ⑥ 退職手当引当金
平成23年度末に職員全員が普通退職したと想定し、地方公共団体財政健全化法の算定基準に基づく要支給額を計上。
- ⑦ 公共資産等整備国補助金等
公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上。
- ⑧ 公共資産等整備一般財源等
公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上。
- ⑨ その他一般財源等
「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上。

(3) 貸借対照表の状況

① 総括

平成23年度末の「資産」は4兆571億円（対前年度比100億円の増）となっており、この資産を形成するための財源として、将来世代の負担となる「負債」は2兆4,549億円（同598億円の増）、「資産」と「負債」の差である「純資産」は、1兆6,022億円（同498億円の減）となっています。

項目	H22末	H23末	H23-22
【資産】	40,471	40,571	100
公共資産	35,841	35,515	△ 326
有形固定資産	35,756	35,439	△ 317
売却可能資産	85	76	△ 9
投資等	4,027	4,162	135
投資・出資金	1,448	1,456	8
貸付金	1,806	1,768	△ 38
基金等	664	826	162
長期延滞債権	152	419	267
回収不能見込額	△ 43	△ 307	△ 264
流動資産	603	894	291
現金預金	562	859	297
未収金	41	35	△ 6

項目	H22末	H23末	H23-22
【負債】	23,951	24,549	598
固定負債	21,618	21,965	347
地方債残高	18,175	18,579	404
長期未払金	159	141	△ 18
退職手当引当金	3,284	3,245	△ 39
流動負債	2,333	2,584	251
翌年度償還予定地方債	1,781	2,026	245
未払金	35	32	△ 3
翌年度支払予定退職手当	335	346	11
賞与引当金	182	180	△ 2
【純資産】	16,520	16,022	△ 498

(億円)

*退職手当引当金、賞与引当金は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

② 資産の部

道路用地などの土地や県有建物などの「公共資産」に、出資金や貸付金などの「投資等」と歳計現金や減債基金などの「流動資産」を加えたもので、資産総額は4兆571億円となっており、その大半は公共資産（構成比：87.5%）です。

ア 公共資産

前年度末に比べ326億円減少していますが、これは、有形固定資産の減価償却による減が、公共事業等により新たに取得した資産の増を上回ったこと等によるものです。

目的別にみると、「生活インフラ・国土保全(道路、住宅、公園等)」が71.3%、「教育(高等学校校舎・敷地等)」が12.4%、「産業振興(土地改良施設・農道等)」が10.6%の順となっています。

なお、「生活インフラ・国土保全」の割合が高いのは、有形固定資産のうち減価償却の対象とならない土地の割合が高いことによるものです。

一方、「福祉」、「環境衛生」が低くなっているのは、老人ホームなどの福祉施設は、国の補助を受け民間事業者等によって整備されるため県の財産とならないこと、県立病院の事業が普通会計には含まれていないこと等によるものです。

また、「売却可能資産」は、旧八郷高等学校の敷地を売却したこと等により、9億円の減となっています。

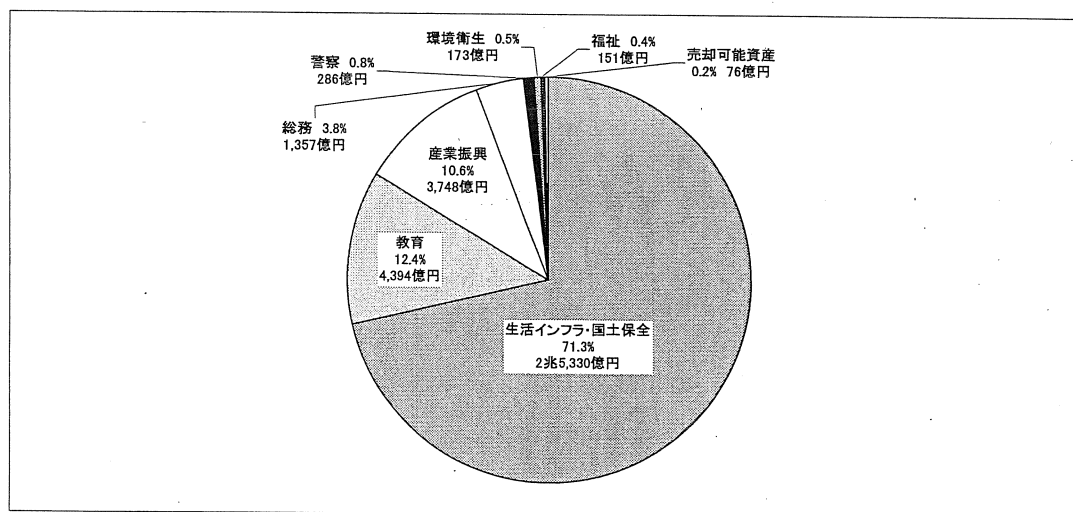
イ 投資等

東日本大震災復興基金や雇用創出等基金など東日本大震災に係る基金積立金の増加などにより、135億円の増となっています。

ウ 流動資産

「減債基金」や「歳計現金」の増加により、291億円の増となっています。

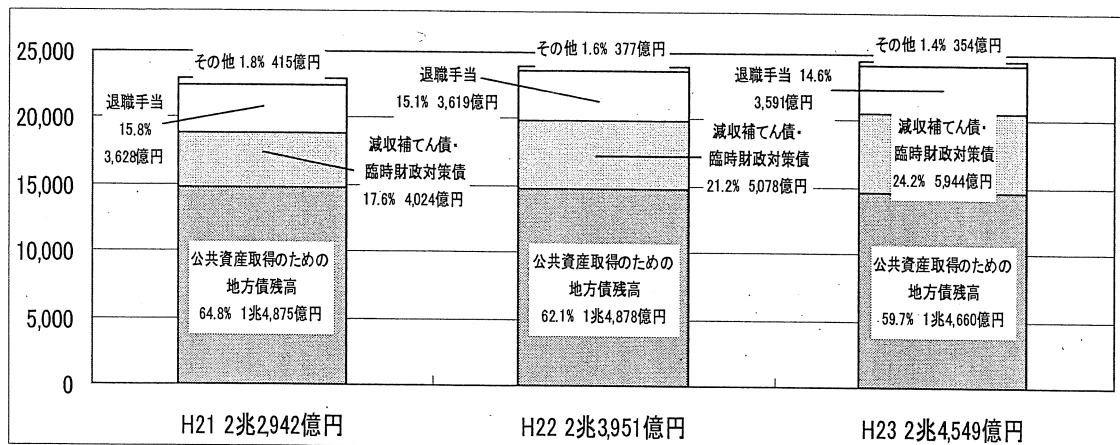
【公共資産の目的別構成比】



③ 負債の部

地方債残高や退職手当引当金などの負債総額は2兆4,549億円となっており、このうち地方債残高が2兆605億円(固定負債の地方債残高1兆8,579億円+流動負債の翌年度償還予定地方債2,026億円の合計)となっており、負債総額全体の83.9%を占めています。前年度末に比べ649億円増加していますが、これは地方交付税の肩代わりのため発行する臨時財政対策債の増加等によるものです。

【負債の構成比】



④ 純資産の部

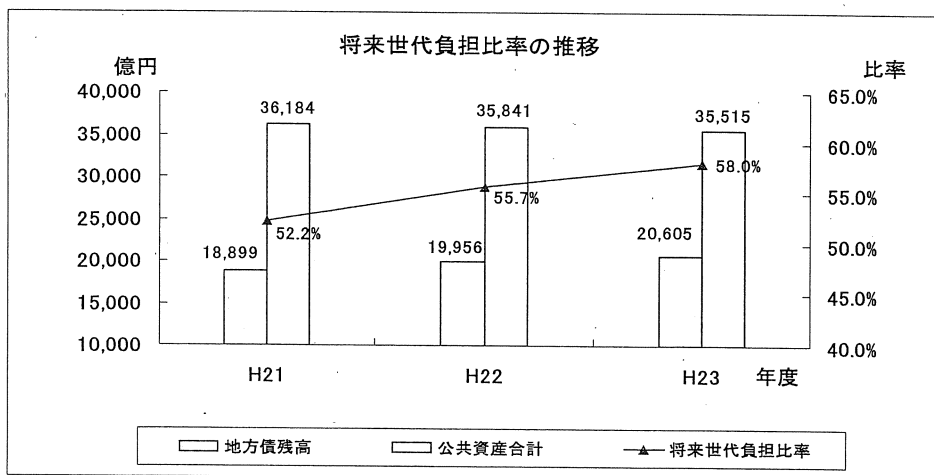
資産から負債を差し引いた「純資産」は1兆6,022億円となり、前年度末と比べ498億円の減となっています。これは、資産の形成につながらない、地方交付税の肩代わりのため発行する臨時財政対策債の残高の増加等が主な要因です。

(4) 貸借対照表による財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) = (地方債残高 ÷ 公共資産)

これまで蓄積してきた「公共資産」3兆5,515億円の財源のうち、将来の負担となる地方債の残高が2兆605億円と増加したことから、将来世代への負担比率は58.0% (前年度55.7%) と増加しています。

$$\frac{\text{地方債残高 (2兆605億円)}}{\text{公共資産 (3兆5,515億円)}} \times 100 = 58.0\%$$



将来世代負担比率の平均的な値は、15～40%の間の比率になるといわれていますが、人口規模が大きく、財政力が比較的高い団体は地方交付税の肩代わりのため発行する臨時財政対策債の割合が大きいため、比率が高くなる傾向にあります。なお、地方債残高2兆605億円のうち、交付税措置が予定されているものが1兆299億円 (構成比50.0%) あることから、実質的残高は1兆306億円 (同50.0%) とみることができます。

② 県民一人あたり資産・負債等

平成24年3月31日現在の本県の人口は2,960,010人であることから、県民一人あたりの資産総額は1,371千円（前年度末1,361千円）、負債総額は829千円（同806千円）となっています。

【参考：他団体との比較】

ア 比較方法

平成22年度決算について、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成した団体で、近県及び人口が同規模の他府県と比較しました。

イ 本県の特徴

資産総額は広島県、長野県に次いで3番目、負債総額は広島県に次いで2番目となっていますが、面積及び人口あたりでは、比較的低くなっていることから、可住地面積全国4位という本県の地理的要件等により、総額が多くなっていることが推測されます。

[H22決算による比較]

項目	茨城県			栃木県			群馬県		
	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	40,471	1,016	1,361	33,860	1,135	1,696	29,975	1,303	1,500
負債	23,951	601	806	13,164	441	660	13,957	607	698
純資産	16,520	415	556	20,696	694	1,036	16,018	696	802
社会資本形成の世代間負担比率	55.7%			33.7%			39.4%		
人口(人)	2,973,174			1,995,901			1,998,558		
可住地面積(km ²)	3,982			2,982			2,301		

項目	長野県			京都府			広島県		
	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km ² あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	41,692	1,258	1,936	28,123	2,389	1,104	45,717	1,996	1,603
負債	19,963	602	927	20,072	1,705	788	24,731	1,080	867
純資産	21,729	656	1,009	8,051	684	316	20,986	916	736
社会資本形成の世代間負担比率	43.8%			67.4%			53.7%		
人口(人)	2,153,802			2,547,225			2,852,728		
可住地面積(km ²)	3,314			1,177			2,290		

出典 人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成23年3月31日現在）」

可住地面積 総務省「社会生活統計指標 一都道府県の指標— 2012」

3 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の「現金支出を伴うもの」と、減価償却費や退職手当引当金繰入等の「現金支出を伴わないもの」を加えたものです。

また、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの経費を、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的的なコスト」及び「その他のコスト」に区分するとともに、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」などの目的別に区分しています。

(2) 用語の定義等

① 使用料・手数料

当該年度決算額に、前年度からの使用料・手数料にかかる長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上。

② 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に、前年度からの分担金・負担金・寄附金にかかる長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上。

(3) 行政コスト計算書の状況

① 総括

平成23年度の行政コスト計算書は、「経常行政コスト」が8,488億円（対前年度比64億円の減）、受益者からの収入のみを計上した「経常収益」が242億円（同3億円の増）となっています。

「経常行政コスト」と「経常収益」との差額8,246億円（同67億円の減）については、受益者負担以外の地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われています。

(億円)

【経常行政コスト】	H22	H23	H23-22
人にかかるコスト	3,281	3,278	△ 3
人件費	2,805	2,797	△ 8
賞与引当金繰入	182	180	△ 2
退職手当引当金繰入	294	301	7
物にかかるコスト	1,570	1,540	△ 30
物件費	411	409	△ 2
維持補修費	72	81	9
減価償却費	1,087	1,050	△ 37
移転支的的なコスト	3,060	3,379	319
社会保障給付	220	233	13
補助金等	2,031	2,094	63
他会計等への支出額	371	515	144
公共資産整備補助金等	438	537	99
その他のコスト	641	291	△ 350
支払利息	276	279	3
回収不能見込計上額等	365	12	△ 353
合計 (A)	8,552	8,488	△ 64

【経常収益】	H22	H23	H23-22
使用料・手数料等	121	115	△ 6
分担金・負担金等	118	127	9
経常収益 計 (B)	239	242	3
純経常行政コスト (A-B)	8,313	8,246	△ 67

受益者負担比率 (B/A)	2.8%	2.9%	
------------------	------	------	--

*税等収入や国からの補助金収入は、純資産変動計算書で計上するため、行政コスト計算書の経常収益には計上しない

*退職手当引当金繰入（退職手当に退職手当引当金の年度間の変動を加味して算出）及び賞与引当金繰入は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	279,713,120	33.0%	5,477,146	199,480,090	4,747,312	6,424,112	13,153,002	40,923,836	8,207,352	1,300,270			0
(2)退職手当引当金繰入等	30,110,976	3.5%	516,242	21,631,676	488,098	671,148	1,308,289	4,563,122	897,147	35,255			0
(3)賞与引当金繰入	18,031,212	2.1%	350,800	12,850,193	304,056	411,452	842,424	2,635,413	553,594	83,280			0
小計	327,855,308	38.6%	6,344,188	233,961,960	5,539,466	7,506,712	15,303,715	48,122,370	9,658,093	1,418,805			0
(1)物件費	40,869,499	4.8%	3,157,875	12,241,993	1,389,116	3,237,653	8,441,411	7,164,005	4,891,676	169,014			176,756
(2)維持補修費	8,108,400	1.0%	6,806,049	436,419	650	9,343	30,314	321,125	499,507	4,993			
(3)減価償却費	104,980,001	12.4%	56,646,351	10,001,672	595,519	1,259,422	30,257,407	2,891,907	3,328,723				
小計	153,957,900	18.1%	66,610,275	22,680,084	1,985,285	4,505,418	38,729,132	10,377,037	8,719,906	174,007			176,756
(1)社会保障給付	23,317,070	2.7%		12	20,362,190	2,954,868							
(2)補助金等	209,371,401	24.7%	1,912,929	21,062,390	106,355,000	6,726,282	16,253,114	332,512	22,616,179	242,744			33,870,251
(3)他会計等への支出額	51,554,214	6.1%	15,101,848	0	8,100,909	28,351,457		0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	53,712,018	6.3%	32,745,764	537,007	7,554,832	1,964,641	10,772,667	0	137,107				0
小計	337,954,703	39.8%	49,760,541	21,599,409	134,272,022	19,746,700	55,377,238	332,512	22,753,286	242,744			33,870,251
(1)支払利息	27,881,771	3.3%									27,881,771		
(2)回収不能見込計上額	592,439	0.1%									592,439		
(3)その他行政コスト	604,096	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			604,096
小計	29,078,306	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	27,881,771	592,439	604,096
経常行政コスト a	848,846,217		122,715,004	278,241,453	141,796,773	31,758,830	109,410,085	58,831,919	41,131,285	1,835,556	27,881,771	592,439	34,651,103
(構成比率)			14.5%	32.8%	16.7%	3.7%	12.9%	6.9%	4.8%	0.2%	3.3%	0.1%	4.1%

【経常収益】

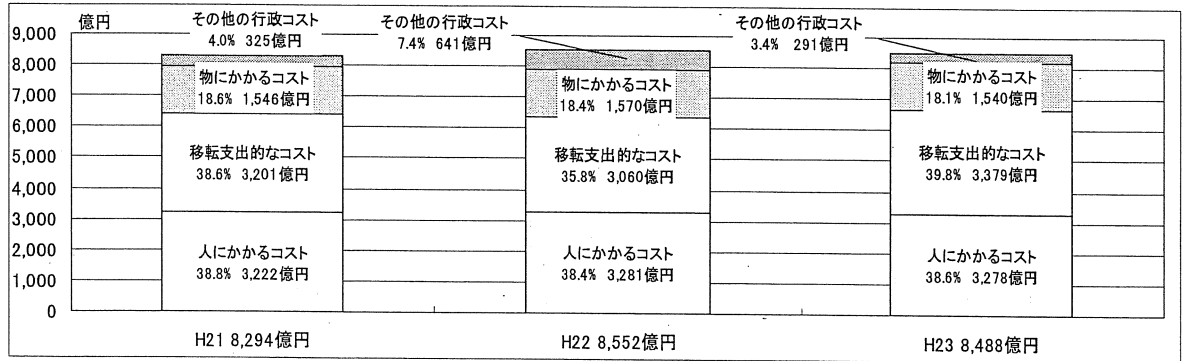
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	11,541,277		3,295,803	861,234	930,548	572,244	309,951	3,477,850	216,131	0	854,649		0	1,022,867
2 分担金・負担金・寄附金 c	12,725,814		1,309,898	1,479,376	3,154,726	159,550	3,978,325	0	1,637,684	0	0		0	1,006,255
経常収益合計 d	24,267,091		4,605,701	2,340,610	4,085,274	731,794	4,288,276	3,477,850	1,853,815	0	854,649		0	2,029,122
(d/a)		2.9%	3.8%	0.8%	2.9%	2.3%	3.9%	5.9%	4.5%	0.0%	3.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	824,579,126		118,109,303	275,900,843	137,711,499	31,027,036	105,121,809	55,354,069	39,277,470	1,835,556	27,027,122	592,439	34,651,103	△ 2,029,122

② 経常行政コストの部

ア 性質別経費

「移転支出的なコスト（市町村等への補助金や国への直轄事業負担金等）」が3,379億円（構成比39.8%）と最も大きく、次いで人件費等の「人にかかるコスト」が3,278億円（同38.6%）、「物にかかるコスト（減価償却費等）」が1,540億円（同18.1%）の順となっています。

前年度と比較して、「人にかかるコスト」は人件費の減等により3億円減少、「物にかかるコスト」は減価償却費の減等により30億円減少したのに対し、「移転支出的なコスト」は、他会計等への支出額の増などにより、319億円の増となりました。



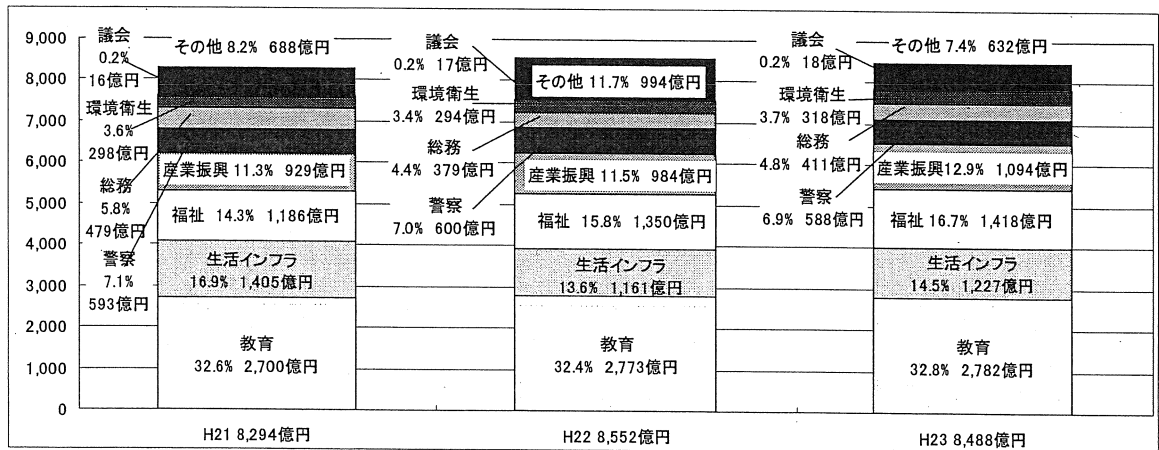
イ 目的別経費

目的別にみると、「教育」が2,782億円（構成比32.8%）と最も大きく、その大半が「人にかかるコスト（人件費等）」2,340億円で、「教育」全体の84.1%を占めています。

2番目に大きいのは「福祉」1,418億円（同16.7%）で、介護給付費負担金などの「補助金等」が最も大きく、生活保護等の「社会保障給付」と合わせると1,267億円となり、「福祉」全体の89.4%を占めています。

3番目に大きいのは「生活インフラ・国土保全」1,227億円（同14.5%）で、「減価償却費」や国の直轄事業負担金等の「他団体等への公共資産整備補助金等」の割合が大きくなっています。

4番目に大きいのは「産業振興」1,094億円（同12.9%）で、「減価償却費」及び「他会計等への支出額」の割合が大きくなっています。



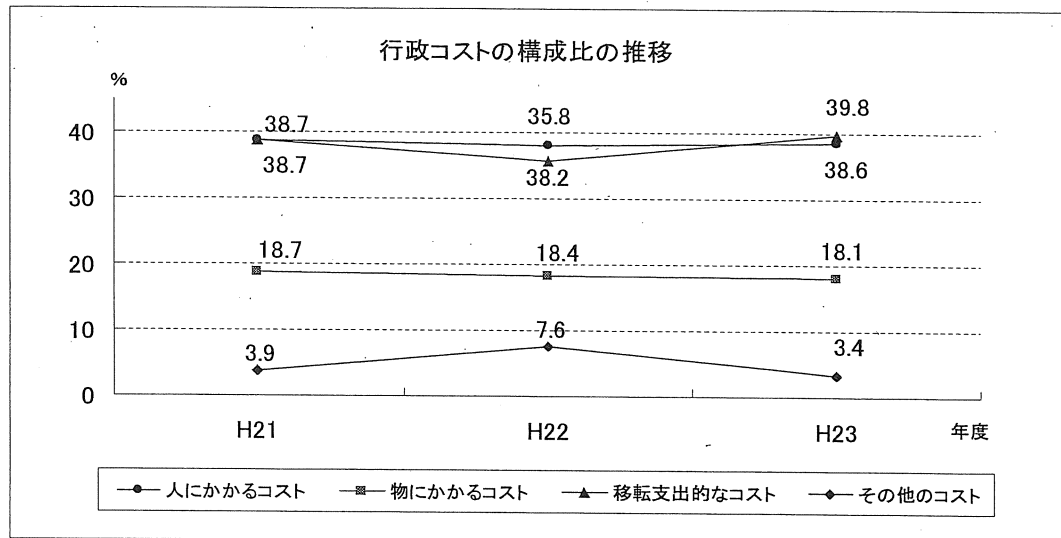
(4) 行政コスト計算書による財務分析

① 県民一人あたり行政コスト及び経常収益

平成24年3月31日現在の本県の人口は2,960,010人であることから、県民一人あたりの経常行政コストは287千円となり、うち「教育」が94千円、「福祉」が48千円、「生活インフラ・国土保全」が41千円となっています。

一方、県民一人あたりの経常収益は8千円となり、うち使用料、手数料が4千円、分担金等

が4千円となっています。



② 経常収益対経常行政コスト比率 (受益者負担比率=経常収益/経常行政コスト)

目的別の項目毎の比率をみることにより、その分野の経常行政コストに対し、受益者がどれほど負担しているかを把握することができます。

全体の比率は2.9%となっており、実質的な県負担は97.1%で行政コストの大部分は、地方税等の一般財源により賄われています。

目的別では「警察」が5.9%で最も大きく、次いで「総務」が4.5%、「産業振興」が3.9%の順となっています。

【参考：他団体との比較】

ア 比較方法

平成22年度決算について、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成した団体で、近県及び同等の人口規模を有する他府県と比較しました。

イ 本県の特徴

県民一人あたりのコスト全体では、長野県に次いで2番目に高くなっていますが、項目別で見ると、「人にかかるコスト」は広島県に次いで2番目に低くなっています。

また、行政サービスの提供を受ける人(受益者)のコスト負担の割合が、2.8%と他県と比較して最も高くなっていますが、受益者負担比率の平均的な値といわれる2~8%の範囲内になっています。

[H22決算による比較]

(千円, %, 県民一人あたり)

項目	茨城県		栃木県		群馬県		長野県		京都府		広島県	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人にかかるコスト	110	38.2	112	40.7	115	41.4	121	39.4	111	42.3	104	38.1
物にかかるコスト	53	18.4	62	22.6	59	21.2	68	22.1	41	15.6	56	20.5
移転支出的なコスト	103	35.8	93	33.8	96	34.5	105	34.2	100	38.2	101	37.0
その他のコスト	22	7.6	8	2.9	8	2.9	13	4.3	10	3.9	12	4.4
計	288	100.0	275	100.0	278	100.0	307	100.0	262	100.0	273	100.0
受益者負担比率(%)	2.8		2.1		2.6		2.5		1.4		1.7	

4 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産が当該年度にどのように変動したのかを表示したもので、税等の一般財源、補助金等受入額、資産の時価評価の見直しによる評価損益及び臨時損益等を計上しています。

(2) 用語の定義等

① 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上。

② 一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度未収金額を加え、前年度未収金額を控除した額を計上。

③ 補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、普通建設事業費の財源となった金額、投資及び出資金、貸付金並びに基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国補助金等」の列に計上。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国補助金等」の列に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」の列に計上。

④ 臨時損益

ア 災害復旧事業費

イ 公共資産除売却損益（財産売却収入と除売却資産の売却原価との差額）

ウ 投資損失（投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額）

⑤ 科目振替

ア 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費のうち、補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

イ 公共資産処分による財源増

公共資産の除・売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上。

ウ 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源等」から控除。

エ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取崩に対する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

オ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」「公共資産等整備一般財源等」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

カ 地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

⑥ 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産を売却可能資産に評価替えしたことにより生じた評価額を計上。

⑦ 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産額を計上。

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,651,952,964	889,333,716	2,144,274,678	△ 1,392,886,600		11,231,170
純経常行政コスト	△ 824,579,126			△ 824,579,126		
一般財源						
地方税	322,174,216			322,174,216		
地方交付税	249,091,258			249,091,258		
その他行政コスト充当財源	56,795,089			56,795,089		
補助金等受入	177,617,127	39,498,758		138,118,369		
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 35,197,372			△ 35,197,372		
公共資産除売却損益	△ 715,968			△ 715,968		
投資損失	△ 63,454			△ 63,454		
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			17,750,761	△ 17,750,761		
公共資産処分による財源増	0		△ 1,959,333	1,959,333		0
貸付金・出資金等への財源投入			124,522,821	△ 124,522,821		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 26,517,269	△ 108,555,099	135,072,368		
減価償却による財源増		△ 30,448,074	△ 76,014,515	106,462,589		
地方債償還に伴う財源振替			60,173,287	△ 60,173,287		
資産評価替えによる変動額	5,075,490					5,075,490
無償受贈資産受入	12					12
その他	0				0	
期末純資産残高	1,602,150,236	871,867,131	2,160,192,600	△ 1,446,216,167		16,306,672

(3) 純資産変動計算書の状況

① 総括

平成23年度末の純資産は1兆6,022億円で、前年度末の1兆6,520億円から498億円の減となっています。

純資産の変動を項目別にみると、行政コスト計算書の「経常行政コスト」と「経常収益」の差である「純経常行政コスト」は△8,246億円、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」は6,280億円、「補助金等受入」は1,776億円、「資産評価替えによる変動」は51億円、「臨時損益等」は△359億円となっており、行政コスト等の歳出を一般財源や補助金等で賄えない状況にあります。

(億円)

項目	H22	H23	H23-22	増減の主な要因
期首純資産残高 A	17,870	16,520	△1,350	
純経常行政コスト	△8,313	△8,246	67	
税等一般財源	5,562	6,280	718	震災復興特別交付税484, 特別交付税(震災)143
補助金等受入	1,333	1,776	443	災害復旧事業費230, 普通建設事業費169
資産評価替え	62	51	△11	
臨時損益等	6	△359	△365	
期末純資産残高 B	16,520	16,022	△498	
増減額 B-A	△1,350	△498	852	

② 純資産の内訳

ア 公共資産等整備国補助金等

「公共資産等整備国補助金等」は、災害復旧事業や基金積立金等に充当する補助金等を395億円受け入れています。貸付金・出資金の回収等に係る265億円、有形固定資産の減価償却による304億円を「その他一般財源等」に振り替えているため、全体として174億円の減となっています。

イ 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産や貸付金・出資金への財源投入、地方債の償還分が「その他一般財源等」から振り替えられているため2,025億円の増となっています。貸付金・出資金の回収や減価償却等を「その他一般財源等」に1,866億円振り替えているため、全体として159億円の増となっています。

ウ その他一般財源等

「その他一般財源等」は、一般財源、補助金受入、科目振替により1兆97億円の増となっています。純経常行政コストや臨時損益等に充当しても533億円の不足額となっています。

これは、臨時財政対策債等の資産形成を伴わない負債が増加したことが主な要因であり、この不足額には、将来の一般財源を充当するため、財政の硬直化を招くことになります。

エ 資産評価差額

主に廃止した施設を売却可能資産に評価替えしたことにより、51億円の増となっています。

オ 無償受贈資産受入

主に農業水利事業に係る山林を無償で受け入れたことによるものです。

5 資金収支計算書の概要

(1) 資金収支計算書とは

いわゆる「キャッシュフロー」と呼ばれるもので、現金が1年間でどのように変動したのかを表示したものであり、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

(2) 用語の定義等

① 経常的収支の部

ア 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費等。ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を控除。

イ 支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上。

ウ 他会計への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上。

エ その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費を計上。

② 公共資産整備収支の部

ア 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費のうち、その団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上。

イ 他会計への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出額を計上。

ウ 国補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となった金額を計上。ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算。また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除。

エ その他

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費もしくは他会計への建設費繰出の財源となった金額を計上。

③ 投資・財務的収支の部

ア 投資及び出資金、貸付金

地方公営企業法適用の公営企業等に対する出資金を控除した額を計上。

(3) 資金収支計算書の状況

① 総括

平成23年度末の資金収支の状況は、歳計現金残高が299億円となり、平成22年度末に比べ198億円の増となりました。

ア 経常的収支の部 (億円)

項目	H22	H23	H23-22
支出合計	6,510	6,844	334
人件費	3,300	3,308	8
補助金等	2,148	2,098	△ 50
収入合計	8,306	8,999	693
地方税	3,249	3,224	△ 25
地方交付税	1,795	2,491	696
地方債発行額 (臨財債等)	1,289	1,139	△ 150
経常的収支差額A	1,796	2,155	359

ウ 投資・財務的収支の部 (億円)

項目	H22	H23	H23-22
支出合計	2,590	3,080	490
貸付金	1,231	1,230	△ 1
地方債償還額	1,079	1,089	10
収入合計	1,434	1,734	300
貸付金回収額	997	1,271	274
地方債発行額	282	25	△ 257
投資・財務的収支差額C	△ 1,156	△ 1,346	△ 190

イ 公共資産整備収支の部 (億円)

項目	H22	H23	H23-22
支出合計	1,472	1,728	256
公共的資産整備支出	806	823	17
公共的資産整備補助金等支出 (直轄負担金等)	438	537	99
他会計への建設費充当財源繰出支出	228	368	140
収入合計	874	1,117	243
国補助金	163	332	169
地方債発行額 (普通建設事業債)	478	552	74
公共資産整備収支差額B	△ 598	△ 611	△ 13

(億円)

項目	H22	H23	H23-22
当年度歳計現金増減額 D = A + B + C	42	198	156
期首歳計現金残高 E	59	101	42
期末歳計現金残高 F = D + E	101	299	198

② 経常的収支の部

「経常的収入」は、地方税の3,224億円、地方交付税の2,491億円等により8,999億円を計上したのに対し、「経常的支出」は、人件費の3,308億円、補助金等の2,098億円等により6,844億円を計上したため、「経常的収支」は2,155億円の収支余剰となっています。

③ 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収入」は、地方債の552億円、国補助金等の332億円により1,117億円を計上したのに対し、「公共資産整備支出」は公共資産整備支出の823億円、公共資産整備補助金等支出の537億円により1,728億円計上したため、「公共資産整備収支」は611億円の収支不足となっています。

なお、この不足額については「経常的収支」で賄われています。

④ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収入」は、貸付金回収の1,271億円、地方債の25億円等により1,734億円計上したのに対し、「投資・財務的支出」は貸付金の1,230億円、地方債償還額の1,089億円等により3,080億円計上したため、「投資・財務的収支」は1,346億円の収支不足となっています。

なお、この不足額については「経常的収支」で賄われています。

資金収支計算書

〔 自平成23年4月1日
至平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	330,838,801
物件費	40,869,499
社会保障給付	23,317,070
補助金等	209,827,174
支払利息	27,881,771
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,347,878
その他支出	43,305,772
支 出 合 計	684,387,965
地方税	322,411,517
地方交付税	249,091,258
国補助金等	104,366,506
使用料・手数料	11,529,811
分担金・負担金・寄附金	6,178,049
諸収入	14,080,213
地方債発行額	113,861,500
基金取崩額	34,156,505
その他収入	44,256,358
収 入 合 計	899,931,717
経 常 的 収 支 額	215,543,752

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	82,319,939
公共資産整備補助金等支出	53,712,018
他会計への建設費充当財源繰出支出	36,801,333
支 出 合 計	172,833,290
国補助金等	33,156,106
地方債発行額	55,234,100
基金取崩額	7,572,017
その他収入	15,745,065
収 入 合 計	111,707,288
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 61,126,002

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,899,976
貸付金	123,004,315
基金積立額	65,811,933
定額運用基金への繰出支出	10,081
他会計への公債費充当財源繰出支出	8,343,599
地方債償還額	108,923,876
支 出 合 計	307,993,780
国補助金等	40,094,515
貸付金回収額	127,058,305
基金取崩額	221,093
地方債発行額	2,482,416
公共資産等売却収入	1,243,365
その他収入	2,282,593
収 入 合 計	173,382,287
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 134,611,493

当年度歳計現金増減額	19,806,257
期首歳計現金残高	10,080,208
期末歳計現金残高	29,886,465

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は10,855千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,185,021,292 千円
地方債発行額	△ 171,578,016
財政調整基金等取崩額	△ 157,674
支出総額	△ 1,165,215,035
地方債元利償還額	136,794,792
財政調整基金等積立額	7,766,614
基礎的財政収支	△ 7,368,027 千円

※3 臨時財政対策債及び減収補てん債の発行額については、地方債償還の財源に充当されたものとして、投資・財務的収支に計上しています。

IV 県連結の財務諸表

1 作成の基準

(1) 連結の範囲

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
【公営企業会計】				
病院事業				
水道事業				
工業用水道事業				
地域振興事業				
鹿島臨海都市計画下水道事業				
流域下水道事業				平成23年度から地方公営企業法財務規定適用
【その他特別会計】				
競輪事業				
医療大学付属病院事業				
港湾事業 (普通会計分除く)				
都市計画事業土地区画整理事業(普通会計分除く)				
鹿島臨海工業地帯造成事業(普通会計分除く)				
工業団地等造成事業 (一般会計)				
農業集落排水事業 (一般会計)				
【地方公社】				
茨城県土地開発公社	30	100.0	公共用地、公用地等の取得、管理及び処分等	
茨城県道路公社	10,040	82.8	料金を徴収することのできる道路の新設、改善、維持等の管理	
【第三セクター等】※				
(財)茨城県青少年協会	50	99.8	青少年や青少年団体等の活動促進に関する事業	
(財)茨城県開発公社	90	55.6	工業団地の造成・分譲、福祉施設等の管理運営	
鹿島都市開発(株)	1,481	46.8	ホテル経営、公共施設管理等	役職員派遣の実態等に鑑み連結対象
(財)グリーンふるさと振興機構	927	68.4	茨城県北部の地域振興	
(財)茨城県科学技術振興財団	35	98.0	科学技術振興	
(公財)茨城県消防協会	318	36.6	消防防災思想の啓発普及	他者より出資比率が高く実態に鑑み連結対象
(公財)茨城県国際交流協会	491	61.1	国際交流・協力、外国人支援	
(財)いばらき文化振興財団	30	100.0	芸術文化振興事業、県民文化センターの管理運営及びアクアワールド大洗の運営等	
(財)茨城県環境保全事業団	768	100.0	産業廃棄物の処理に関する事業等	

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
(社福)茨城県社会福祉事業団	10	100.0	県立社会福祉施設指定管理の受託運営	
(財)いばらき腎バンク	418	67.3	腎臓移植の普及啓発活動	
(財)茨城県看護教育財団	1,000	75.0	看護師の養成(看護学校の運営), 看護職員研修の実施	
(公財)茨城県中小企業振興公社	35	100.0	県内中小企業の経営の近代化等を支援	
(株)ひたちなかテクノセンター	100	41.2	地域産業の高度化, 活性化等を支援	職員派遣の実態等に鑑み連結対象
茨城県漁業信用基金協会	877	32.2	中小漁業融資保証法の規定に基づく, 中小漁業者等を対象とする債務保証等	役員派遣の実態等に鑑み連結対象
(株)茨城県中央食肉公社	1,901	28.3	肉畜のと畜解体業務等	職員派遣の実態等に鑑み連結対象
(公財)茨城県農林振興公社	15	100.0	農業経営の規模拡大, 農地の集団化等を促進する農地保有合理化事業等	
(株)いばらき森林サービス	200	50.0	木材の伐採, 搬出及び造林等森林管理の受託	
(財)茨城県栽培漁業協会	127	44.1	放流種苗の生産, 技術開発及び栽培漁業の普及啓発	職員派遣の実態等に鑑み連結対象
(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会	600	50.0	地域営農の活性化と土地改良事業の農家負担軽減対策	
鹿島埠頭(株)	300	50.0	鹿島港における曳船・通船事業及び港湾施設の管理受託	
(株)茨城ポートオーソリティ	2,948	53.0	茨城港における港湾施設の管理受託, 船舶代理店業, 荷主代行業, ひたちなか地区における都市づくり推進事業	
(公財)茨城県教育財団	10	100.0	社会教育研修施設等の管理の受託, 埋蔵文化財の発掘調査事業等	
(公財)茨城県体育協会	69	50.9	県民のスポーツ振興, 運動公園の受託管理等	
(公財)茨城県暴力追放推進センター	804	37.3	暴力団による不当要求の防止	職員派遣の実態等に鑑み連結対象
(公財)茨城県企業公社	40	75.0	浄水場の運転管理業務等	
(一財)茨城県住宅管理センター	3	100.0	県営住宅の管理業務	

※(財)茨城県勤労者余暇活用事業団(余暇活用センターやみぞの運営)については, 解散(平成23年4月1日付け)したため連結対象から除いている。

(2) 用語の定義等

① 販売用不動産の評価方法

地方公共団体財政健全化法における将来負担率を算定する際の評価基準を用いて算定し, 流動資産に計上。

② 退職手当引当金

第三セクター等の各団体は, 主として期末時点において職員全員が自己都合等により退職した場合の要支給額を計上。

2 連結貸借対照表の概要

(1) 総括

県連結後の「資産」の合計（各会計間での出資、貸付、借入等について純計作業をした後の数値）は、5兆3,715億円（前年度比309億円の増）を計上したのに対し、「負債」の合計は、3兆1,644億円（同353億円の減）となり、資産と負債の差である「純資産」は、2兆2,071億円（同662億円の増）となっています。

「地方公社」、「第三セクター」で資産が減少している主な要因は、販売用不動産の売却が進んだことなどによるものであり、また、負債総額も大幅に減少しており、借入金の償還を進めていることが分かります。

なお、「公営企業会計」及び「その他の特別会計」において、前年度と比べ数値が大きく変動しているのは、流域下水道事業において平成23年度から地方公営企業法の財務規定を適用したため、区分に異動が生じたことによるものです。

(億円)

区 分	資産A			負債B			純資産C=A-B		
	H22末	H23末	23-22	H23末	H23末	23-22	H22末	H23末	23-22
普通会計	40,471	40,571	100	23,951	24,549	598	16,520	16,022	△498
対資産比率	-	-	-	59%	61%	-	41%	39%	-
公営企業会計	6,042	9,309	3,267	2,034	2,372	338	4,008	6,937	2,929
対資産比率	-	-	-	34%	25%	-	66%	75%	-
その他特別会計	5,689	3,238	△2,451	4,248	3,541	△707	1,441	△303	△1,744
対資産比率	-	-	-	75%	109%	-	25%	9%	-
地方公社	582	546	△36	443	402	△41	139	144	5
対資産比率	-	-	-	76%	74%	-	24%	26%	-
第三セクター	1,964	1,651	△313	1,686	1,348	△338	278	303	25
対資産比率	-	-	-	86%	82%	-	14%	18%	-
純計後※	53,406	53,715	309	31,997	31,644	△353	21,409	22,071	662
対資産比率	-	-	-	60%	59%	-	40%	41%	-

※ 連結対象会計間で行われている貸借等関係等の内部取引については、相殺消去を実施

(2) 資産の部

総資産は、5兆3,715億円で、その大部分が「公共資産」の4兆5,520億円です。そのほか「投資等」3,688億円、「流動資産」4,507億円となっています。

(3) 負債の部

負債総額は、3兆1,644億円で、大部分が「地方債残高（翌年度償還予定額含む）」2兆5,374億円と「第三セクター等の借入金残高（翌年度償還予定額含む）」1,610億円です。

3 連結経行政コスト計算書の概要

「行政コスト」は9,346億円を計上したのに対し、事業収益を含めた「経常収益」は1,230億円となり、差し引いた「純経常コスト」は8,116億円となっています。また、「純経常行政コスト」のほとんどは普通会計によるものです。

(億円)

【経常行政コスト】	全体 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セク ター等
人にかかるコスト	3,530	3,278	119	15	2	115
うち人件費	3,023	2,797	105	15	2	103
うち退職手当引当金繰入	316	301	8	0	0	7
物にかかるコスト	2,045	1,540	392	78	5	211
移転支出的なコスト	2,931	3,379	15	17	0	3
その他のコスト	840	291	79	138	43	318
合計 A	9,346	8,488	605	248	50	647

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,974,649,061	①普通会計地方債	1,848,572,598
②教育	440,234,888	②公営事業地方債	417,817,010
③福祉	15,162,236	地方公共団体計	2,266,389,608
④環境衛生	303,745,922	(2) 関係団体	
⑤産業振興	486,430,708	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	28,566,844	②地方三公社長期借入金	8,313,095
⑦総務	135,701,483	③第三セクター等長期借入金	99,888,816
⑧収益事業	17,104,303	関係団体計	108,201,911
⑨その他	9,139,538	(3) 長期未払金	15,022,356
有形固定資産計	4,410,734,983	(4) 引当金	350,647,669
(2) 無形固定資産	130,875,392	(うち退職手当等引当金)	335,582,146
(3) 売却可能資産	10,373,295	(うちその他の引当金)	15,115,523
公共資産合計	4,551,983,670	(5) その他	7,894,629
2 投資等		固定負債合計	2,748,156,173
(1) 投資及び出資金	57,182,327	2 流動負債	
(2) 貸付金	134,771,357	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	119,056,923	①地方公共団体	271,037,369
(4) 長期延滞債権	43,380,189	②関係団体	52,746,969
(5) その他	45,286,722	翌年度償還予定額計	323,784,338
(6) 回収不能見込額	△ 30,900,356	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	9,244,274
投資等合計	368,777,162	(3) 未払金	14,129,265
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	35,660,036
(1) 資金	163,584,899	(5) 賞与引当金	19,014,151
(2) 未収金	7,771,362	(6) その他	14,866,309
(3) 販売用不動産	247,600,488	流動負債合計	416,698,373
(4) その他	32,747,111	負債合計	3,164,854,546
(5) 回収不能見込額	△ 995,907	純資産合計	2,206,661,334
流動資産合計	450,707,953	負債及び純資産合計	5,371,515,880
4 繰延勘定	47,095		
資産合計	5,371,515,880		

(億円)

【経常収益】	全体 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セク ター等
使用料・手数料等	116	115	-	-	-	1
分担金・負担金等	136	127	0	8	-	1
事業収益等	978	-	662	295	53	659
経常収益 計 B	1,230	242	662	303	53	661
純経常コスト A-B	8,116	8,246	△57	△55	△3	△14

4 連結純資産変動計算書の概要

期末純資産残高は、前年度から662億円増加し、2兆2,071億円となっていますが、そのほとんどが普通会計によるものです。

(億円)

項 目	全体 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セク ター等
期首純資産残高 A	21,409	16,520	6,070	△620	139	278
純経常行政コスト	△8,116	△8,246	57	55	3	14
税等一般財源等	6,280	6,280				
補助金等受入	2,213	1,776	120	284	10	26
資産評価替え	747	51	689	7		
臨時損益等	△462	△359	1	△29	△8	△15
期末純資産残高 B	22,071	16,022	6,937	△303	144	303
増減額 B-A	662	△498	867	317	5	25

5 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」は、2,955億円の黒字を計上したのに対し、「公共的資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は、合わせて△2,699億円の赤字となったため、全体として256億円の黒字となりました。

(億円)

項 目	全体 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター等
A 経常的収支	2,955	2,155	226	33	219	345
経常的支出	7,335	6,844	488	217	14	338
経常的収入	10,290	8,999	714	250	233	683
B 公共的資産整備収支差額	△440	△611	△36	179	4	△5
公共的資産整備支出	2,084	1,728	217	153	-	14
公共的資産整備収入	1,644	1,117	181	332	4	9
C 投資・財務的収支差額	△2,259	△1,346	△186	△192	△226	△336
投資・財務的支出	4,507	3,080	252	249	227	755
投資・財務的収入	2,248	1,734	66	57	1	419
歳計現金増減額 D = A + B + C	256	198	4	20	△3	4

(億円)

	全体 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター等
期首歳計現金残高 E	660	101	387	37	25	110
期末歳計現金残高 F = D + E	916	299	391	57	22	114

V 施設別行政コスト計算書の概要

・平成23年度は、東日本大震災により施設が被災したため休館等を余儀なくされた影響などで、年間利用者数(a)が前年度より27.1%減少するとともに、行政コストも減少したため一般財源等負担額(g)は8.4%の減となっています。
 ・行政コスト(d)は、つくば国際会議場、カシマサッカースタジアム、自然博物館、笠松運動公園の順に高く、一般財源等の負担額(g)は、自然博物館、カシマサッカースタジアム、笠松運動公園、県立歴史館の順に高くなっています。

2 対象施設（各区分において、一般財源等負担額の高い順に記載。）

(百万円)

(施設区分)	施設の名称	指定管理者制度の導入	年間利用者数			行政コスト d	収入 e	収入割合 (%) f(e/d)	一般財源等負担額			利用者1人あたりのコスト(円)		H23中の運営状況 ※4
			H23 a (千人)	H22 b (千人)	増減率 (%) c(a/b)				H23 g(d-e)	H22 h	増減率 (%) i(g/h)	1人あたり行政コスト j(d/a)	1人あたり一般財源等負担額 g/a	
貸館施設 (5)	1 つくば国際会議場	○	211	200	5.5	959	532	55.5	427	483	△ 11.6	4,545	2,024	△
	2 県民文化センター	○	192	537	△ 64.2	211	35	16.6	176	193	△ 8.8	1,099	917	◎
	3 総合福祉会館 健康プラザ	○	164	151	8.6	144	59	41.0	85	102	△ 16.7	878	518	◎
	4 (旧健康科学センター)	○	28	32	△ 12.5	73	2	2.7	71	198	△ 64.1	2,607	2,536	◎
	5 青少年会館	○	120	106	13.2	51	16	31.4	35	36	△ 2.8	425	292	
	平均		143	205	△ 30.2	288	129	44.8	159	202	△ 21.3	1,911	1,257	
展示施設 (7)	1 ミュージアムパーク自然博物館		379	382	△ 0.8	920	71	7.7	849	846	0.4	2,427	2,240	
	2 県立歴史館	○	137	120	14.2	530	11	2.1	519	581	△ 10.7	3,869	3,788	
	3 近代美術館		179	161	11.2	526	110	20.9	416	380	9.5	2,939	2,324	
	4 天心記念五浦美術館		43	121	△ 64.5	432	32	7.4	400	429	△ 6.8	10,047	9,302	○
	5 陶芸美術館		76	73	4.1	402	49	12.2	353	319	10.7	5,289	4,645	
	6 植物園	○	166	161	3.1	186	6	3.2	180	187	△ 3.7	1,120	1,084	
	7 つくば美術館		47	57	△ 17.5	133	18	13.5	115	102	12.7	2,830	2,447	
	平均		147	154	△ 4.5	447	42	9.4	405	406	△ 0.2	4,074	3,690	
宿泊・研修施設 (13)	1 鹿行生涯学習センター・ 女性プラザ※1	○	121	105	15.2	270	17	6.3	253	228	11.0	2,231	2,091	
	2 県南生涯学習センター	○	210	253	△ 17.0	215	25	11.6	190	255	△ 25.5	1,024	905	
	3 水戸生涯学習センター	○	42	90	△ 53.3	176	5	2.8	171	246	△ 30.5	4,190	4,071	◎
	4 国民宿舎「鶴の岬」	○	99	106	△ 6.6	480	310	64.6	170	178	△ 4.5	4,848	1,717	
	5 さしま少年自然の家	○	75	84	△ 10.7	181	12	6.6	169	136	24.3	2,413	2,253	
	6 中央青年の家	○	40	42	△ 4.8	192	33	17.2	159	137	16.1	4,800	3,975	
	7 県西生涯学習センター	○	123	132	△ 6.8	132	14	10.6	118	186	△ 36.6	1,073	959	
	8 白浜少年自然の家	○	64	57	12.3	130	17	13.1	113	111	1.8	2,031	1,766	
	9 県北生涯学習センター	○	64	71	△ 9.9	85	15	17.6	70	68	2.9	1,328	1,094	
	10 西山研修所	○	13	34	△ 61.8	74	4	5.4	70	115	△ 39.1	5,692	5,385	◎
	11 奥久慈憩いの森	○	12	18	△ 33.3	33	1	3.0	32	35	△ 8.6	2,750	2,667	◎
	12 里美野外活動センター	○	4	7	△ 42.9	31	1	3.2	30	28	7.1	7,750	7,500	
	平均		67	77	△ 13.0	154	35	22.7	119	133	△ 10.5	3,087	2,645	
公園 (7) ※2	1 借楽園		103	170	△ 39.4	473	17	3.6	456	483	△ 5.6	4,592	4,427	○
	2 洞峰公園	○	226	249	△ 9.2	420	173	41.2	247	265	△ 6.8	1,858	1,093	
	3 太子広域公園	○	23	56	△ 58.9	162	24	14.8	138	147	△ 6.1	7,043	6,000	
	4 県西総合公園	○	44	48	△ 8.3	116	32	27.6	84	84	0.0	2,636	1,909	
	5 弘道館公園		28	54	△ 48.1	57	0	0.0	57	50	14.0	2,036	2,036	◎
	6 砂沼広域公園	○	15	15	0.0	57	1	1.8	56	43	30.2	3,800	3,733	
	7 港公園	○	12	22	△ 45.5	42	15	35.7	27	30	△ 10.0	3,500	2,250	◎
	平均		64	88	△ 27.3	190	37	19.5	152	157	△ 3.2	3,638	3,064	
運動施設等 (7)	1 カシマサッカースタジアム	○	409	476	△ 14.1	936	189	20.2	747	773	△ 3.4	2,289	1,826	△
	2 笠松運動公園	○	130	805	△ 83.9	634	26	4.1	608	833	△ 27.0	4,877	4,677	◎
	3 堀原運動公園	○	141	172	△ 18.0	191	19	9.9	172	198	△ 13.1	1,355	1,220	◎
	4 東町運動公園	○	130	127	2.4	75	18	24.0	57	60	△ 5.0	577	438	
	5 つくばヘリポート ※3		933回	1,256回	△ 25.7	27	1	3.7	26	25	4.0	28,939	27,867	
	6 大洗マリントワー	○	41	72	△ 43.1	60	44	73.3	16	16	0.0	1,463	390	
	7 ライフル射撃場	○	4	4	0.0	2	1	50.0	1	1	0.0	500	250	◎
	平均 (ヘリポート除く)		143	276	△ 48.2	316	50	15.8	267	314	△ 15.0	1,843	1,467	
計	39施設	31施設	3,915	5,370	△ 27.1	9,818	1,955	19.9	7,863	8,587	△ 8.4	3,019	2,546	

※1 鹿行生涯学習センターと女性プラザについては、単一の施設としてコスト計算書を作成しました。

※2 行政コストは公園全体にかかるものすべてを計上しましたが、収入は公園の入園料が無料であることから有料公園施設等の使用料のみを計上しました。

公園全体の入園者数の把握が困難なため、年間利用者数は有料施設利用者数のみを計上しており、1人あたりのコストも、公園全体の行政コストを有料施設利用者数で除したものとされています。

※3 つくばヘリポートについては、aは年間の離発着回数を、jは離発着一回あたりのコストを計上しました。

※4 東日本大震災以降(H23.3.11)、主要施設が休館していた期間が1年以上の施設を「◎」、6か月以上1年未満の施設を「○」、3か月以上6か月未満の施設を「△」で示しています。